

平成23年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 北沢 利文)の平成23年3月期中間決算(平成22年4月1日～平成22年9月30日)については添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、第一分野では「定期保険」、第三分野では「メディカルミニ」等の販売増加により236億円(前年同期比105.3%)となりました。【図1①】

保有契約年換算保険料は3,895億円(前年度末比101.8%)、保有契約件数は313万件(同104.7%)となり、成長を持続しています。

【図1②】【図2】

2. 損益の状況

保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、好調な新契約と保有契約規模の拡大に加え、事業費抑制にも取り組んだことにより、前年同期比31億円増益の152億円となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしています。

なお、今年度末には標準責任準備金の積立を完了する見込みです。

3. 総資産の状況

平成22年度中間期末の総資産は、現金担保付債券貸借取引の拡大や保有契約の増加等により、前年度末から3,259億円増加し、3兆6,316億円(前年度末比109.9%)となりました。

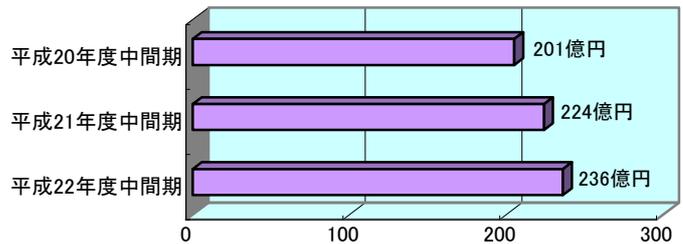
【図3】

4. 健全性の指標

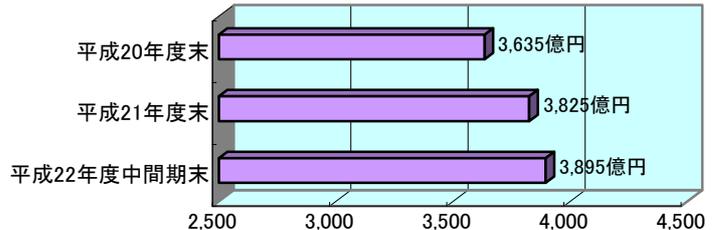
保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率は、2,989.2%(前年度末比+404.9ポイント)と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しています。

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

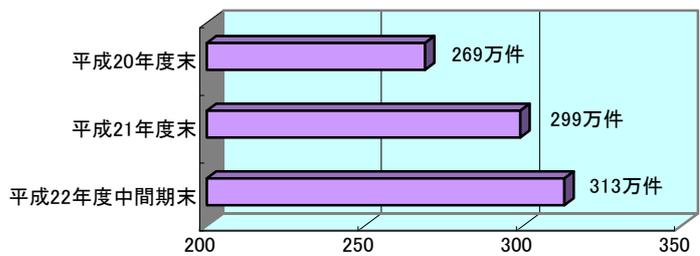
<①新契約年換算保険料>



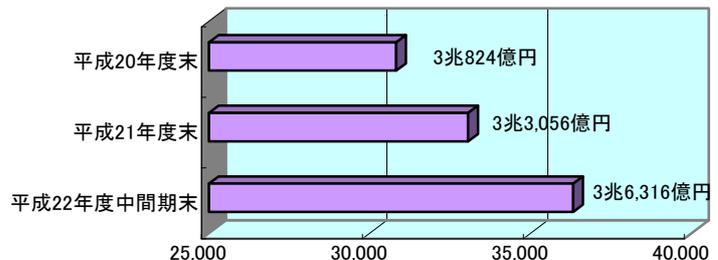
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成22年11月19日現在)>

日本格付研究所(JCR)
格付投資情報センター(R&I)
スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA
保険金支払能力格付 AA+
保険財務力格付 AA

平成23年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2. 中間貸借対照表	2 頁
3. 中間損益計算書	3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4. 中間株主資本等変動計算書	4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定）	5～6 頁
利息及び配当金等収入	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
6. ソルベンシー・マージン比率	7 頁
実質資産負債差額	
7. 用語説明	8～9 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,883	105.3	169,958	104.0	2,738	111.9	163,411	109.6
個 人 年 金 保 険	251	98.4	10,118	98.9	255	101.5	10,230	101.8
団 体 保 険	-	-	30,660	98.7	-	-	31,057	98.3
団 体 年 金 保 険	-	-	56	91.6	-	-	61	84.0

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	206	117.1	13,076	120.4	227	110.1	13,657	104.4
個 人 年 金 保 険	6	105.1	287	99.9	6	106.1	320	111.1
団 体 保 険	-	-	342	160.9	-	-	129	37.8
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)			
			前年度末比				前年度末比	
個 人 保 険		3,160		103.2		3,061		106.6
個 人 年 金 保 険		734		96.2		763		100.2
合 計		3,895		101.8		3,825		105.2
うち医療保障・ 生前給付保障等		752		103.1		730		106.3
うち医療・がん		584		105.5		554		112.2

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)			
			前年同期比				前年同期比	
個 人 保 険		208		112.5		219		105.5
個 人 年 金 保 険		16		95.9		16		103.2
合 計		224		111.1		236		105.3
うち医療保障・ 生前給付保障等		43		109.7		51		118.4
うち医療・がん		42		111.4		49		118.9

2. 中間貸借対照表

科目	期中間会計期末 (平成22年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	22,806	0.63	38,833	1.17	△ 16,026
コールローン	15,755	0.43	8,911	0.27	6,844
債券貸借取引支払保証金	54,225	1.49	22,578	0.68	31,646
買入金銭債権	130,980	3.61	63,988	1.94	66,991
有価証券	3,298,892	90.84	3,039,132	91.94	259,759
国債	2,958,773		2,793,801		164,971
地方債	9,380		-		9,380
社債	138,908		10,478		128,429
株式	380		376		4
外国証券	191,448		234,475		△ 43,026
貸付金	57,418	1.58	53,750	1.63	3,667
保険約款貸付	57,418		53,750		3,667
有形固定資産	847	0.02	685	0.02	162
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	-
代理店貸	448	0.01	480	0.01	△ 31
再保険貸	852	0.02	891	0.03	△ 38
その他の資産	31,789	0.88	34,598	1.05	△ 2,808
繰延税金資産	18,266	0.50	42,448	1.28	△ 24,181
貸倒引当金	△ 663	△ 0.02	△ 641	△ 0.02	△ 21
資産の部合計	3,631,648	100.00	3,305,685	100.00	325,963
(負債の部)					
保険契約準備金	2,757,329	75.93	2,689,890	81.37	67,439
支払準備金	14,000		14,176		△ 176
責任準備金	2,672,795		2,606,578		66,217
契約者配当準備金	70,533		69,135		1,398
代理店借	3,826	0.11	4,432	0.13	△ 606
再保険借	1,639	0.05	3,077	0.09	△ 1,437
その他の負債	726,742	20.01	514,435	15.56	212,306
債券貸借取引受入担保金	710,834		493,347		217,487
未払法人税等	3,038		3,795		△ 757
リース債務	229		70		158
その他の負債	12,640		17,222		△ 4,581
退職給付引当金	2,068	0.06	1,783	0.05	285
特別法上の準備金	3,416	0.09	3,188	0.10	228
価格変動準備金	3,416		3,188		228
負債の部合計	3,495,024	96.24	3,216,807	97.31	278,216
(純資産の部)					
資本金	55,000	1.51	55,000	1.66	-
資本剰余金	35,000	0.96	35,000	1.06	-
資本準備金	35,000		35,000		-
利益剰余金	3,024	0.08	△ 4,469	△ 0.14	7,493
その他利益剰余金	3,024		△ 4,469		7,493
繰越利益剰余金	3,024		△ 4,469		7,493
株主資本合計	93,024	2.56	85,530	2.59	7,493
その他有価証券評価差額金	44,207	1.22	7,085	0.21	37,122
繰延ヘッジ損益	△ 608	△ 0.02	△ 3,739	△ 0.11	3,130
評価・換算差額等合計	43,599	1.20	3,346	0.10	40,253
純資産の部合計	136,624	3.76	88,877	2.69	47,746
負債及び純資産の部合計	3,631,648	100.00	3,305,685	100.00	325,963

- (注)1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、当中間会計期末および前事業年度末において86,192百万円を計上しております。
2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、正常債権額が756,217百万円であり、危険債権および要管理債権の額はありません。
 また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書	
	前中間会計期間			自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年3月31日
	金 額	金 額		金 額	
経 常 収 益	241,087	256,629	15,541	523,105	
保 険 料 等 収 入	208,969	222,561	13,591	457,297	
(うち保険料)	(207,801)	(220,576)	(12,774)	(454,274)	
資 産 運 用 収 益	31,071	32,165	1,093	61,859	
(うち利息及び配当金等収入)	(28,894)	(30,774)	(1,879)	(58,346)	
(うち有価証券売却益)	(145)	(775)	(629)	(423)	
(うち金融派生商品収益)	(2,021)	(604)	△ 1,417	(3,070)	
そ の 他 経 常 収 益	1,046	1,902	856	3,947	
(うち支払備金戻入額)	(232)	(176)	(△ 56)	(-)	
経 常 費 用	227,824	240,909	13,084	516,210	
保 険 金 等 支 払 金	87,879	106,656	18,776	193,567	
(うち保険金)	(17,801)	(18,231)	(429)	(37,642)	
(うち年金)	(725)	(1,539)	(814)	(1,936)	
(うち給付金)	(10,330)	(31,044)	(20,714)	(28,562)	
(うち解約返戻金)	(56,537)	(52,229)	△ 4,308	(114,741)	
(うちその他返戻金)	(392)	(456)	(64)	(949)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	77,070	66,217	△ 10,853	220,885	
支 払 備 金 繰 入 額	-	-	-	1,194	
責 任 準 備 金 繰 入 額	77,070	66,217	△ 10,853	219,690	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0	0	0	
資 産 運 用 費 用	20,547	23,095	2,548	13,468	
(うち支払利息)	(430)	(354)	(△ 75)	(779)	
(うち有価証券売却損)	(403)	(549)	(145)	(899)	
(うち為替差損)	(19,592)	(22,160)	(2,567)	(11,597)	
事 業 費 用	40,582	42,214	1,632	83,679	
そ の 他 経 常 費 用	1,744	2,725	981	4,608	
経 常 利 益	13,262	15,719	2,457	6,895	
特 別 損 失	246	553	307	829	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,423	3,111	△ 312	5,456	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,592	12,054	2,461	608	
法 人 税 及 び 住 民 税	3,739	3,169	△ 569	6,629	
法 人 税 等 調 整 額	△ 108	1,391	1,499	△ 6,021	
法 人 税 等 合 計	3,630	4,560	930	607	
中 間 (当 期) 純 利 益	5,961	7,493	1,531	0	

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
基礎利益 A	12,196	15,299	5,108
キャピタル収益	21,661	23,369	15,717
有価証券売却益	145	775	423
金融派生商品収益	1,819	289	2,594
その他キャピタル収益	19,696	22,303	12,700
キャピタル費用	19,996	22,709	12,497
有価証券売却損	403	549	899
為替差損	19,592	22,160	11,597
キャピタル損益 B	1,665	659	3,220
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,861	15,958	8,329
臨時収益	-	-	-
臨時費用	599	239	1,434
危険準備金繰入額	536	252	1,354
個別貸倒引当金繰入額	63	△ 13	79
臨時損益 C	△ 599	△ 239	△ 1,434
経常利益 A+B+C	13,262	15,719	6,895

- （注） 1. 前中間会計期間の金融派生商品収益のうち202百万円、当中間会計期間の金融派生商品収益のうち314百万円および前事業年度の金融派生商品収益のうち476百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益は、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して19,195百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金繰越利益剰余金					
前期末残高	55,000	35,000	△ 4,469	85,530	7,085	△ 3,739	3,346	88,877
当中間期変動額								
中間純利益			7,493	7,493				7,493
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					37,122	3,130	40,253	40,253
当中間期変動額合計	-	-	7,493	7,493	37,122	3,130	40,253	47,746
当中間期末残高	55,000	35,000	3,024	93,024	44,207	△ 608	43,599	136,624

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	55	9	80
コールローン	12	3	18
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	18	25	29
買入金銭債権	175	60	233
有価証券	27,920	29,883	56,513
公社債	23,195	25,751	47,331
株式	0	5	3
外国証券	4,724	4,126	9,177
その他の証券	-	-	-
貸付金	712	791	1,472
土地・建物	-	-	-
合 計	28,894	30,774	58,346

有価証券売却損益・評価損

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	144	-	775	-	421	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	△ 402	-	△ 548	-	△ 897	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 257	-	226	-	△ 475	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)					前事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	1,755,279	1,864,876	109,597	118,122	△ 8,524	1,491,680	1,477,510	△ 14,170	31,173	△ 45,343
責任準備金対応債券	289,699	308,841	19,142	19,164	△ 22	325,694	337,568	11,874	12,655	△ 780
その他有価証券	1,317,386	1,386,623	69,237	69,436	△ 199	1,294,379	1,305,476	11,097	16,074	△ 4,977
公社債	1,164,386	1,232,224	67,838	68,037	△ 198	1,186,020	1,196,232	10,212	15,090	△ 4,878
株式	106	110	4	4	-	106	107	0	0	-
外国証券（公社債）	19,913	21,307	1,394	1,395	△ 0	24,263	25,147	884	983	△ 98
その他	132,980	132,980	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-
合計	3,362,365	3,560,341	197,976	206,723	△ 8,746	3,111,753	3,120,556	8,802	59,903	△ 51,100
公社債	3,039,224	3,223,966	184,742	193,466	△ 8,723	2,794,068	2,793,796	△ 271	50,045	△ 50,317
株式	106	110	4	4	-	106	107	0	0	-
外国証券（公社債）	190,054	203,284	13,229	13,252	△ 22	233,590	242,663	9,073	9,856	△ 783
その他	132,980	132,980	-	-	-	83,988	83,988	-	-	-

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)							合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	(期間の定めのないものを含む)	
国債	106,424	81,199	58,599	252,191	233,908	2,226,450	2,958,773	
地方債	9,380	-	-	-	-	-	9,380	
社債	118,133	-	-	2,132	-	18,642	138,908	
株式	-	-	-	-	-	380	380	
外国証券	67,178	32,003	58,248	13,336	18,977	1,704	191,448	
公社債	67,178	32,003	58,248	13,336	18,977	1,704	191,448	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他	132,980	-	-	-	-	-	132,980	
合 計	434,097	113,203	116,847	267,659	252,885	2,247,178	3,431,872	

(注) その他は、買入金銭債権等で計上されたものを記載しております。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)			前事業年度末 (平成22年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取/変動金利支払	69,100	69,100	△ 1,550	△ 1,550	69,100	69,100	△ 7,599	△ 7,599
	固定金利支払/変動金利受取	9,000	9,000	△ 662	△ 662	9,000	9,000	205	205
	合計				△ 2,213				△ 7,393

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	69,100	69,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	1.59	1.59
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	0.44	0.44
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	9,000	9,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	0.44	0.44
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	2.11	2.11
合計	-	-	-	-	-	-	78,100	78,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当中間会計期間末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)			前事業年度末 (平成22年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建(米ドル)	1,380	-	9	9	1,163	-	△ 21	△ 21
	買建(米ドル)	508	-	△ 4	△ 4	697	-	12	12
	合計				4				△ 8

(注) 1. 為替予約における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。
2. 為替予約の時価は差金決済額(差損益)を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	367,012	302,864
資本金等	93,024	85,530
価格変動準備金	3,416	3,188
危険準備金	24,566	24,314
一般貸倒引当金	312	269
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	62,313	9,987
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	113,497	110,960
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	69,880	68,613
リスクの合計額 (B)	24,555	23,437
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2 + R_4}$		
保険リスク相当額 (R ₁)	12,345	12,184
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	3,056	2,987
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,096	2,239
資産運用リスク相当額 (R ₃)	15,730	14,355
経営管理リスク相当額 (R ₄)	996	953
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,989.2%	2,584.3%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	3,760,387	3,303,389
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	3,261,361	3,008,448
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	499,026	294,941
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	128,739	△ 2,295
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	370,286	297,236

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（表の(C)）であります。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険

- ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積りを超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の見積りを超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）：特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の見積りを超える価額の変動等により発生し得る危険
- ・「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
 - ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額とは、有価証券や不動産の含み損益等を反映した、いわば時価ベースの資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標のひとつであります。（P 7の表ではこれを「実質資産負債差額A」と表記しております。）

また、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものを「実質資産負債差額B」とし、併せて同表に記載しております。